

中学・高等学校におけるダンス教育推進に向けての 調査及び取り組みについての研究

—授業とクラブ活動へのアプローチ—

中村なおみ*

内田匡輔** 宮本乙女*** 中村恭子**** 布施典子***** 坂上香苗*****

抄録

教育現場また体育・スポーツの分野においてダンス教育の理解がまだまだ不十分な状況でありながら、中学1・2年生での必修化が平成24年度から完全実施となり、高等学校ではストリート系のダンスの流行によるクラブ活動の急激な部員数増加など、大きな変革の局面を迎えている。本研究では、この変革期のダンス教育を授業とクラブ活動の両面から実態を調査し、ダンス教育推進に向けた取り組みを実施し、成果を検証することを目的とする。

中学校の授業においては、ダンス必修化への取り組みに関する実態を調査した結果、今回調査した県では概ね男女必修での授業実施が計画されていた。また、授業内容や形態にはやや差がみられた。ダンス必修化において課題となっている教員の研修については、模擬授業形式で単元例を通して体験し、授業のポイントを解説する講習プログラムを試み、受講者へのアンケートを実施した。その結果、楽しさ・面白さ、わかったなるほどと思ったこと、受講以前の不安、受講で解消したこと、必修化への賛否の質問項目では男女の有意差はなく、概ね3以上の高い評価を得ることができ、授業の具体的なイメージを持ちやすいことが明らかになった。しかし、ダンス授業の実践的な内容の理解と実践意欲については男女に有意差があった。また、授業実践を行った教員へのフォローアップ研修の方法についても、いくつかの試みを行った。

高等学校の部活動におけるダンス部に関する実態調査については、設置率が高く部員の急増傾向は東京都の特徴であることが分かった。技術指導が十分でない、活動場所の確保ができないという課題は、多くの学校が共通して抱えていた。今後も同様の調査内容について範囲を広げて実施し、基礎資料を得る必要性がある。

キーワード：ダンス教育，中学校ダンス授業，高等学校部活動，教員研修

* 東海大学・東京都女子体育連盟 〒259-1292 神奈川県平塚市北金目4-1-1

** 東海大学 〒259-1292 神奈川県平塚市北金目4-1-1

*** 日本女子体育大学 〒157-8565 東京都世田谷区北烏山8-19-1

**** 順天堂大学・千葉県女子体育連盟 〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台1-1

***** 東京都立大江戸高校・東京都女子体育連盟 〒135-0015 東京都江東区千石3-2-11

***** 青森県教育センター 〒030-0123 青森市大字大矢沢字野田80-2

Research towards promoting dance education in junior and senior high school

Naomi Nakamura *

Kyosuke Uchida** Otome Miyamoto*** Kyoko Nakamura****
Noriko Fuse***** Kanae Sakagami*****

Abstract

Although the understanding of dance education in Japan has been insufficient due to the institutional backdrop, it became a compulsory subject for male/female students in junior-high school in 2012. The number of dance club members in high schools tends to be increasing, because so-called “street dancing” is now in fashion. Dance education seems to be entering a phase of major change.

The aim of this research is to investigate actual situations of dance education in such a reform term. Also, this investigation is to contribute to develop and re-examine some new programs for dance education. In the survey on dance education in junior-high schools, now a compulsory subject in health and physical class, we found that every school has generally well-established curriculums in each prefecture. As for the instruction for teachers, which has been one of our major topics, we conducted a training program for male teachers as well as a questionnaire survey. The training program made teachers find out the joy of dancing themselves, gave them specific images of dance education, thereby dispelling concerns over their classes. They mostly appreciated our program. Also, the survey showed there was no particular difference between male and female teachers concerning pros and cons about compulsory dance education. We also conducted a follow-up program for the participant teachers.

It turned out that many high schools in Tokyo have dance clubs, and the number of their club members tends to be in rapid increase. However, many schools have a common problem of insufficient instruction skill and too small a space for dancing. We still need to widen research area in order to collect basic data.

Key Words : dance education, junior high school dance classes, high school dance clubs, teachers institute

* Tokai University 4-1-1 kitakaname Hiratuka city Kanagawa

** Tokai University 4-1-1 kitakaname Hiratuka city Kanagawa

*** Japan Womew's College of Physical Education 8-19-1 Kitakarasuyama Setagaya-ku Tokyo

**** Juntendo University 1-1 Hiragagakuendai Inzaii-shi Chiba

***** Tokyo Metro. Oedo Senior High School 3-2-11 Sengoku Koto-ku Tokyo

***** Aomori Prefectural School Education Center 80-2 Noda Oyasawa Aomori-shi Aomori

1. はじめに

日本の教育史上初めて、保健体育科のダンス領域が中学校 1・2 年生において男女必修として学習指導要領に位置付けられ、平成 24 年度から完全実施となった。しかし、教育現場また体育・スポーツの分野においてダンスという種目及びダンスの教育的価値への理解が、まだまだ不十分な状況である。その背景には、日本における保健体育科教育での、武道・ダンス領域の学習内容の扱いに男女差があった歴史的経緯がある。

1989 年の改訂以前は、学習指導要領において男子は武道、女子はダンスと性別により学習内容が異なるよう位置づけられてきた。必修化への前段階として、性別に関わらない種目選択制の期間は経ているものの、男子は武道、女子はダンスという過去の制度のまま学校として選択する例が多く、実態が大きく変わることはなかった。このように長く続いた学習指導要領上の扱いが、潜在的カリキュラムとなり「ダンスは女性のもの」といった固定観念を一般化することになってきたのではないかと考える。そして、体育・スポーツ分野においては男性指導者が圧倒的多数であり、そのほとんどが学校教育においてダンスを体験する機会はなかったわけである。こういった教育制度の歴史の積み重ねが、日本の体育・スポーツ界においてダンスという種目及びダンスの教育的価値の理解が広がらなかった一因となっていると考えられる。

近年、音楽・絵画・ファッションなどを含む HIPHOP 文化は強い影響力を持ち、若者を中心としたサブカルチャーとして急速に日本に浸透したことも、ダンス教育に大きな変化をもたらした。この 30 年くらいの間に数回のダンスブームがあり、TV の音楽番組や CM、ネット上の情報でも音楽と共にダンスシーンが溢れ、誰もが目にする機会が多くなり、男女を問わず「踊る」という行為が日常の中に入り込んできた。こういった時代の影響が、女子の種目という固定観念や、自由に表現することができない束縛された身体を変えようとしている。しかしその一方で、ダンスの必修化に便乗するような悪質な商業ベースの動きもある。また、マスコミの報道には「ダンスが学校の授業に入った」または「ストリートダンスが必修化」と誤った情報をセンセーショナルに報じるなど、ミスリードも見受けられた。アメリカのアンダーグラウンドで発展した文化を、どう日本の教育に位置づけるかという議論もないまま、なだれ込んできているのが現状である。

ダンス領域の学習内容として「創作ダンス」「現代的なリズムのダンス」「フォークダンス」の 3 つの種目が挙げられているが、「現代的なリズムのダンス」に関しては授業実践の研究が不十分であると

言わざるを得ない。

ダンス領域の特性は、身体を用いて自由に表現するところであり、それが他の領域とは異なる価値でもある。つまり、「決められた踊りや技をきちんと覚えて踊れるようになる」といった習得型の学習ではなく、「自分自身がどう動いてみたいか」を主体的に模索する探究型の学習こそがダンス教育として価値があるものとして、日本の教育においては長年の実践研究が重ねられてきた。現場での授業の実態を見ると、きちんと整列した状態を崩すことを禁じ教師の決めた振付をたんたんと覚えさせるような授業や、外部でレッスンを受けている生徒に丸投げする授業、流行の曲の振りつけの真似のみを生徒が好きなように踊っている授業など、中村の指摘するように、授業の質の低下が懸念される。

そこで、本研究においては、ダンス教育の喫緊の課題として「中学校において必修化されたダンス授業」に関して、「高等学校におけるダンス部」の両面から実態の調査、およびダンス教育推進に向けた取り組みを行う。

【ダンス授業】中学校での必修化に焦点を当てた実態調査と、教員研修の内容と方法について検討する。特に研修等の経験が少ない中で授業をしなければならない男性指導者が多数という状況であるが、少ない経験で授業力を上げることは難しく、授業実践後のフォローが必要となる。本研究では、模擬授業スタイルの研修の実施と受講者への調査、および授業実践後の教員のためのフォローアップ研修のモデル実践を行う。

【クラブ活動について】平成 20 年度の「全国体力・運動能力・運動習慣調査」において、女子では 1 週間に体育の授業以外で 30 分以下しか運動をしていないものが、小学校 5 年生で約 8 万人、中学 2 年生で約 12 万人という結果であった。男子よりも運動への参加率はかなり低く、運動部への所属が少ないことによる結果であると分析された。以後、5 年間の調査でもこの傾向に変化はなく、女子の運動部活動の少なさが問題となっている。しかし、東京都女子体育連盟主催の体育実技研究発表会(ダンス発表会)への参加数を見ると、平成 8 年は 34 校 393 人であったが平成 23 年には 83 校 1750 人へと急増している。ただし、ダンス部の部員数の増加の実態はあまり明らかにされていない。そこで本研究では、ダンス部の活動実態の基礎資料を得て、その結果を踏まえ啓発的プログラムを行う。

2. 目的

教育現場また体育・スポーツの分野においてダンスという種目及びダンスの教育的価値の理解がまだまだ不十分な状況でありながら、中学 1・2 年生

での必修化が平成 24 年度より完全実施となり、高等学校ではストリート系のダンスの流行によるクラブ活動の急激な部員数増加など、大きな変革の局面を迎えている。本研究では、この変革期のダンス教育を授業とクラブ活動の両面から実態を調査し、ダンス教育推進に向けた取り組みを実施し、成果を検証することを目的とする

3. 方法

3.1 授業に関するダンス教育推進に向けた取り組み

1) 中学校のダンス授業の必修化に関する実態調査

①調査時期：2013年11月～2014年2月

②調査対象：青森県・山形県・徳島県・千葉県の全中学校に郵送（大阪府にも2月中旬に郵送、今回報告するデータには入っていない。今後データの分析を行う）

③調査項目：中村恭子²⁾による東京都の継続的な実態調査研究を基に、その調査項目に研修に関する項目を追加した調査用紙を用いた。

2) 教員研修に関する取り組み

(1) 模擬授業スタイルでの研修の実施及び受講者への調査

対象：青森県・群馬県・島根県・山形県での講習受講者 182 名

(2) 授業実践者へのフォローアップ研修の実施とその検証

①授業を実践した教員へのフォローアップ研修の試行（群馬県）

②授業実践者へのインタビュー調査（宮城県）

②立合授業の実施と授業実施後のインタビュー調査（山形県）

3.2 クラブ活動に関するダンス教育推進に向けた取り組み

1) 高等学校におけるダンス部に関する実態調査①（2012年度東京都一部のみ実施）

①調査期間：平成 23 年 1 月。

②調査対象：平成 23 年度ダンス発表会への参加校顧問 83 人及び生徒 1750 人。

顧問有効回答 67 人 回収率 81.0%

生徒有効回答 1465 人 回収率 83.7%

③調査項目：

【顧問】顧問教員、練習の回数・時間、練習場所、練習内容、主な指導者、発表の機会、顧問が考えるダンス部の問題点の 7 項目

【生徒】ダンス部に入部した理由、中学時代の部活動、生徒がダンス部に求めるもの、生徒の考えるダンス部の問題点の 4 項目

③参加校の発表するダンスの種類：

ストリート系（ヒップホップ、フリースタイル、ロック、ジャズなど）71、創作ダンス7、その他フラダンス1、チア2、ジャズダンス2 計83校（発表会申し込み用紙から）

2) 高等学校におけるダンス部に関する実態調査②（2013年度東京都全校及び実施）

①調査期間：2013年3月～5月実施

②調査対象：東京都全高等学校 440校（国公立・私立・ダンス部の有無を問わず）、神奈川89校、栃木20校、愛媛21校、徳島6校、熊本5校、北海道34校、計616校に郵送。

うち、回収数東京都立95校 国立・私立107校 神奈川70校、他県60校 地域不明3校 計337校（回収率54.7%）

③調査項目：2012年に行なった調査の結果を基に調査項目を検討し、マークシートでの実施を行った。

3) 啓発的な活動のモデル実践とその検証

東京都女子体育連盟主催のダンス発表会参加校に対して実施

①生徒に向けて：発表に向けたスキルアップ講習（練習方法・マナー・クラブ活動運営に関する情報提供など）

②顧問教員に向けて：広報誌の作成配布・顧問会議でのアンケート結果の報告など

4. 結果及び考察

4.1 授業に関する教育推進に向けた取り組み

1) 中学校のダンス授業の必修化に関する実態調査 (1) 回答者特性

・回答数は、青森県 93(回収率 55.4%)、徳島県 47(回収率 52.8%)、山形県 50(回収率 51.0%)、千葉県 155(回収率 40.4%) であった。

・4 県の回答者の男女比は、青森県と徳島県は男性教員 70%程度、女性教員 30%程度で、山形県と千葉県は男性教員 55%程度、女性教員 45%程度であった。

・回答者の平均年齢は、青森県、徳島県、山形県は 42 歳程度、千葉県は 39 歳程度であった。

・回答者の職位は主任が多く、特に徳島県は回答者の 93.6%が主任であった。

・ダンス指導経験年数は、青森県と山形県は 5 年程度、山形県と千葉県は 10 年程度であった。また、各県とも女性教員の方が経験年数が多く、男性教員の倍以上の経験年数であった。

・各校の専任保健体育教員数は、青森県 2 人（男性 1.3、女性 0.6）、山形県 2.4 人（男性 1.6、女性 0.8）、

徳島県 2.1 人（男性 1.5、女性 0.6）、千葉県 2.7 人（男性 1.9、女性 0.8）で、教員の男女比は青森県と山形県が 2 : 1、徳島県と千葉県が 7 : 3 であった。また、女性教員がいない学校は、青森県 44 校 50%、山形県 19 校 38%、徳島県 24 校 50%、千葉県 49 校 31% であった。

表1 アンケート回答者の特性

県	全体・性別	回答数		年齢		職位 (%)				ダンス指導経験年数	
		n	%	平均	s.d.	主任	ダンス担当	非常勤	その他	平均	s.d.
青森県	全体	93	—	41.7	8.9	80.2	6.6	3.3	7.7	5.7	5.2
	男性教員	65	69.9	41.7	9.2	84.4	3.1	1.6	7.8	4.3	3.5
	女性教員	28	30.1	41.6	8.6	70.4	14.8	7.4	7.4	9.3	7.1
徳島県	全体	47	—	41.3	10.8	93.8	2.1	0.0	4.3	4.8	5.4
	男性教員	32	68.1	41.7	11.4	96.9	0.0	0.0	3.1	3.4	2.7
	女性教員	15	31.9	40.6	9.8	86.7	6.7	0.0	6.7	8.2	8.1
山形県	全体	80	—	42.2	9.5	64.8	22.9	2.1	4.2	10.0	10.7
	男性教員	28	56.0	41.9	8.2	88.9	7.4	0.0	0.0	5.6	6.4
	女性教員	22	44.0	42.6	11.1	33.3	42.9	4.8	9.5	16.0	12.4
千葉県	全体	155	—	38.8	11.3	64.3	19.7	3.8	4.5	9.1	10.3
	男性教員	84	54.2	38.5	10.0	95.2	1.2	0.0	1.2	4.4	4.5
	女性教員	71	45.6	39.2	12.5	28.8	41.1	8.2	8.2	14.3	12.2

(2)平成 25 年度ダンス授業計画

①ダンス授業計画

- ・青森県は、各学年男女ともに 90%以上がダンス授業を計画していた。
- ・徳島県は、1,2 年生男女ともに 90%以上がダンス授業を計画していた。
- ・山形県は、1 年生男女は 90%以上だが、2 年生では 80%前後のダンス授業計画率であった。
- ・千葉県は、1,2 年生男女ともに 90%前後のダンス授業計画率であったが、各学年ともに男子より女子に対する計画率が高い傾向にあった。

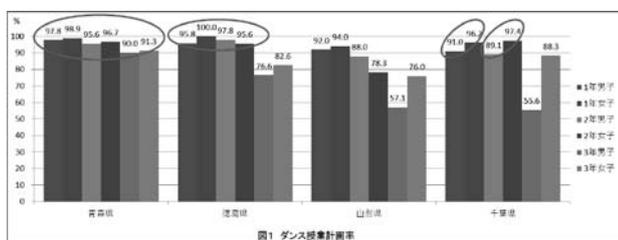


図1 ダンス授業計画率

②ダンス授業計画の必修率

- ・青森県と徳島県は、1,2 年生男女ともにダンス授業の 95%以上を必修で計画していた。
- ・山形県は 1 年生男女ともに 100%必修で計画している反面、2 年生では 90 未満の必修率であった。
- ・千葉県は、他県よりやや必修率が低い傾向にあり、3 年男子では 50%以上が選択であった。

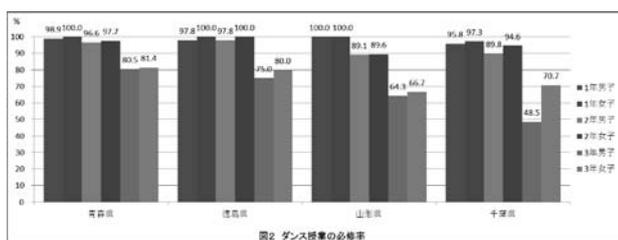


図2 ダンス授業の必修率

③ダンスの年間配当時数

- ・青森県は各学年 8.5 時間程度、徳島県は各学年 7 時間程度で、学年による違いは見られなかった。
- ・山形県は、学年が上がるにつれて配当時数が増える傾向にあり、3 年生女子では 10.9 時間であった。
- ・千葉県は、各学年ともに男子より女子の配当時数が多く、有意な差が認められた。

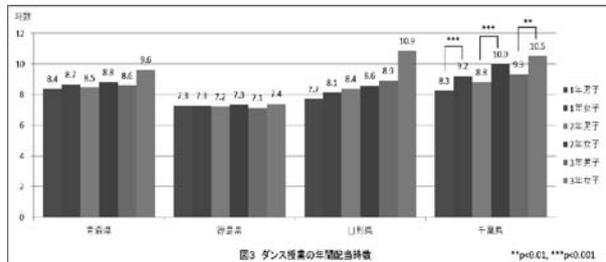


図3 ダンス授業の年間配当時数

p<0.01, *p<0.001

④採択ダンス種目

- ・青森県は、男女ともに現代的なリズムのダンス 55%、フォークダンス 47%、創作ダンス 40%前後の採択率の順であった。
- ・徳島県は、男女ともにフォークダンスの採択率が 65%と他県に比べて非常に高く、次いで現代的なリズムのダンス 54%、創作ダンス 30%前後であった。他県に比べて創作ダンスの採択率が最も低かった。
- ・山形県は、男女ともに現代的なリズムのダンスの採択率が 70%以上であり、他県に比べて最も採択率が高かった。フォークダンスと創作ダンスは 42%程度であった。
- ・千葉県は、現代的なリズムのダンスの採択率が 55%前後で最も高かった。フォークダンスの採択率は 33%で他県に比べて最も低かった。また、他県に比べて創作ダンスの採択率が高かったが、男子 40%、女子で 50%と男女差が大きかった。

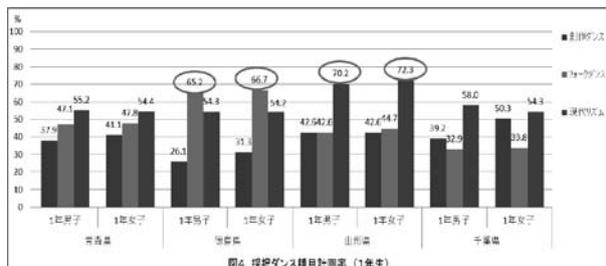
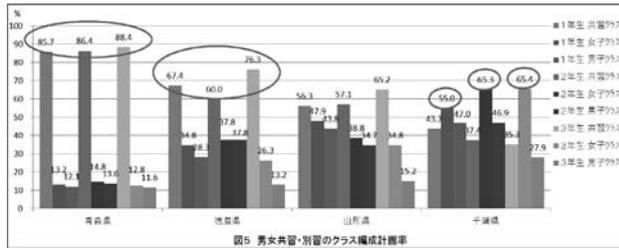


図4 採択ダンス種目計画率 (1年生)

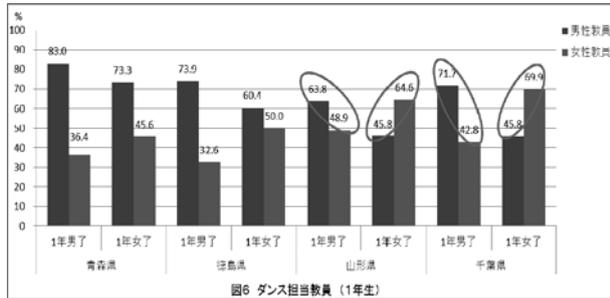
⑤男女共習・別習のクラス編成計画

- ・青森県と徳島県は各学年とも共習クラスが非常に多く、青森県では 85%以上が共習クラスであった。
- ・山形県も共習クラスが最も多いが 50~60%程度で、別習クラスも 40%前後計画されていた。
- ・千葉県は共習クラスよりも男女別習クラスが多く、特に女子クラスが多かった。



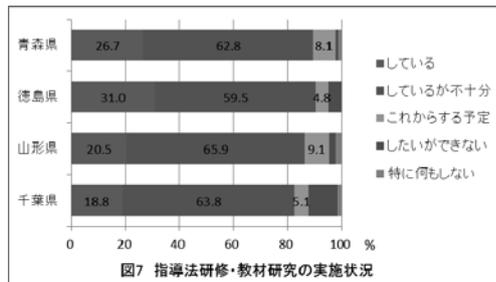
⑥ダンス授業の担当教員

- ・青森県や徳島県は、男性教員が70%前後担当していた。
- ・山形県や千葉県は、男子に対しては男性教員が多く、女子に対しては女性教員が多く担当していた。



(3)教員のダンス指導法研修・教材研究の実施状況

・各県とも「している」「しているが不十分」を合わせた実施率は80%を超えており、研修が進んでいる様子が伺える。しかし、「しているが不十分」が60%を占めており、継続的な研修が必要といえる。



(4)各県の特徴と課題

各県ともに、中学1,2年生でのダンス必修実施に多くの学校が取り組んでいたが、その体制や内容には違いが見られた。各県の男女教員の配置数の違いやこれまでの指導の慣例が影響していると考えられる。

青森県と徳島県は女性教員のいない学校が50%を占めており、男性教員が担当するしかないことが原因で男性教員のダンス授業担当者が多いと考えられる。また、男性教員しかいないために、男女共習で授業を実施している可能性が高い。教員の意識調査では「指導できる教員が少ないから男女共習が

いい」との意見も多かった。反対に、山形県や千葉県は女性教員のいない学校が3割程度なので、女性教員がいる学校では、男子クラスは男性教員が、女子クラスは女性教員が担当する体制での男女別習授業を実施している学校が多いと考えられる。

これらの結果から、県によりダンス授業の実態に差異はあるものの、何れの県も教員の指導力不足を補うために採択された内容と方法である様子が伺えた。したがって、各県ともに今後も継続して教員が研修を行う必要性が示唆された。

2) 教員研修に関する取り組み

(1)模擬授業スタイルでの研修の実践及び受講者への調査（一部のみ報告）

- ・男性121、女性61の回答を得て、男女差を中心に比較した。
- ・楽しさ・面白さ、わかったなるほどと思ったこと受講以前の不安、受講で解消したことの項目については、男女の有意差はなく、概ね3以上の高い評価を得ており、授業の具体的なイメージを持ちやすいという評価を得ていた。
- ・ダンス授業の実践的な内容の理解及び実践意欲については有意差があった。

質問項目	男	女	男女総合
	Average	Average	Average
1 全身を使って体を動かすところ	3.66	3.62	3.65
2 踊っているうちに気持ちが開放的になるところ	3.63	3.65	3.64
3 自分で考え自由に表現できるところ	3.16	3.10	3.14
4 みんなで協力してやりとげられるところ	3.50	3.56	3.52
5 いろいろな表現が見られるところ	3.50	3.54	3.51
6 いろいろな人とふれあえるところ	3.53	3.58	3.55

表1 楽しさ・面白さ

質問項目	男	女	男女総合
	Average	Average	Average
1 ウォームアップでいろいろな人と関わりながら、動くところ	3.62	3.62	3.62
2 先生のリードで本時の課題を動いてみるところ	3.33	3.27	3.31
3 次々とリーダーになって動きを出し合うところ	3.05	3.03	3.04
4 みんなで作品をつくり上げていくところ	3.55	3.49	3.53
5 動きや作品を発表し合うところ	3.34	3.32	3.33
6 活動や作品をふり返ってみんなで評価しあうところ	3.16	3.00	3.10

表2 なるほど・わかった

	男	女	男女総合 (有意差)
	Average	Average	Average
1 単元計画	3.19	3.32	3.23
2 課題設定と進め方	3.30	3.42	3.34
3 ダンスウォームアップ	3.65	3.72	3.67
4 ダンスキーワード	3.53	3.70	3.59
5 次々とリーダーになって動きを出し合う	3.42	3.62	3.48 *
6 見せ合いの方法 (グループ作品などの発表の仕方)	3.47	3.70	3.55 **
7 生徒への言葉かけ	3.45	3.75	3.55 **
8 先生の元気のよさ・笑顔	3.51	3.82	3.61 **
9 学習資料・学習カード	3.10	3.19	3.13

表3 実践的な内容の理解及び実践意欲

- ・もともと詳しく聞きたかった。まだまだ聞きたい…。時間がもっとあれば…。生徒の心で学べるのはとても新鮮。本当にリフレッシュになった。
 - ・これまでにない活気的な演習の組み立てで、わかりやすかったです。単元全体を体験できたこと、ひとつのダンスについて細分化されていたことがとても良かったです。途中の解説も、大事なタイミングで入れていただきありがたかったです。演習でも変化をつけながら繰り返すことで体がなじんでいくのがとても良かったです。
 - ・実践的(学校の授業形式)な内容で、とてもわかりやすく研修を受けることができました。様々なジャンルがあり、どんな風にきかけをつくるかということも理解出来てよかったです。
 - ・スポーツ的な動きからダンスに導入していくので取り組みやすいものでした。動くのはキツカッタですが、体験してよく動きの感覚がわかりました。今までの「創作ダンス」とはイメージが違って参考になりました。
 - ・ダンス指導の際のポイント(DKW)が示されており、その点を意識して、活動を考えたり仕組むことができた。
- (研修受講者の自由記述から)

(2)授業実践者へのフォローアップ研修の実施とその検証(3つの試みについて報告)

①授業を実践した教員へのフォローアップ研修の試行：成果やつまづきを事前に記述してもらう。

課題となったことを相互に意見を交換した後に講習を実施した。特に、質問の多かった授業場面について、裏付けとなる理論の解説及び指導の具体例を説明した。また、進んだ段階の学習内容についても実施した。結果として、はじめて授業を実施する受講者より講習内容を深めることはできた。しかし、「ダンス授業の実践経験者」という受講者の募集であったため授業経験の差が大きく、研修内容を絞り切ることは難しかった。

②授業実践者へのインタビュー調査：研修後どのようにダンス授業を行ったか、成果やつまづき、学校としての取り組み、今後の研修のあり方など個別にインタビューを行った。

③研究協力校(中学校1校、小学校1校)にて、ダンスのベテラン指導者が立ち合い授業を実施した。小学校での学習内容や方法との連続性についても今後検討を進めることも考え小学校での授業も実施した。この授業内容と同様の内容について研修を受講した教員らが参観し、その後インタビュー調査を行った。山形大学の学生にも参観及び授業集録をお願いした。

小学校3年生(男女)授業内容「忍者参上！」

中学校1年生(男女)授業内容「8421魔法のリズム」と「しんぶんし」

(授業分析の結果については今回の報告では省略)

・研修で自らが生徒になって受けていた内容であったため、「児童・生徒の反応」を確認することができた。あの言葉の投げかけはこんな場面であるのか、自分だったらこのタイミングで何を言うかなどを具体的に考えていた。学習指導案だけではわからない生徒との間合いや呼吸のようなものが感じられた。(インタビューより一部抜粋)

今後のフォローアップ研修の一つの方法として、実際に生徒に対して授業を行い、それを参観するといった方法を検討するために実施した。あまり経験のない教師にとって、生徒の動きが想定できないことが不安材料であることを考えると、「生徒の反応」そして「生徒と教師の相互作用」が実際に事は見られることは大きなメリットと言える。



小学校



中学校

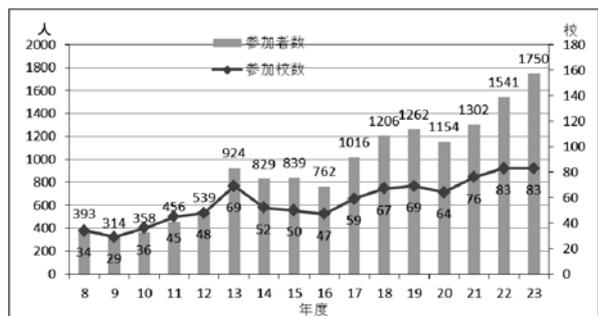
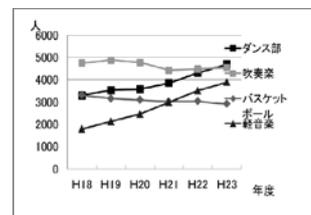
4.2 クラブ活動に関するダンス教育推進に向けた取り組み

1) 高等学校におけるダンス部に関する実態調査①

(1)23年度の調査結果：(公社)日本女子体育連盟概要(掲載予定)より抜粋

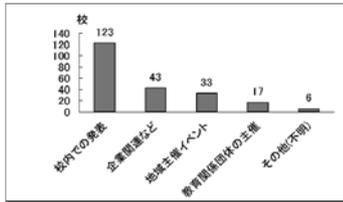
①部員数の増加について

調査の結果、2012年までの10年間に着目すると、ダンス部員数は急増しており、都立高校の女子の部活動の中で部員数が第1位であることがわかった。また、「ダンス発表会」に参加する学校の多くはストリート系のダンスを行っているダンス部であり、増加はストリート系のダンス部員によるものであることもわかった。

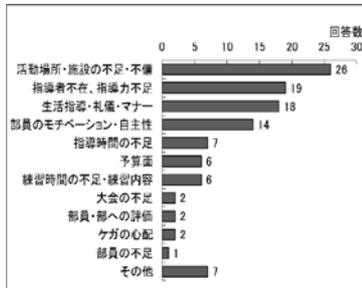


②部活動の実態について

- ・活動場所・施設が十分に補償されていない。
- ・専門性をもった指導者が不足しており、練習内容も専門的な内容を行なっているところは少ない。
- ・発表の場は主に校内であり、教育団体主催の大会が少なく、企業主催の大会に費用を掛けて参加するか、地域のイベントで発表していた。



- ・ダンス部員について、生活指導面などでの問題が指摘されており、顧問や部員も問題点としてあげている。



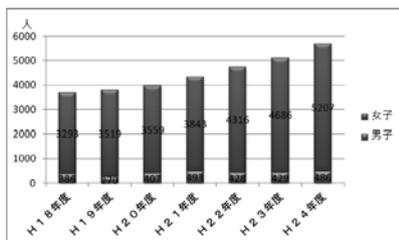
顧問が考える問題点

以上のことから、ダンス部員が急増しているという実態のほうが先行しており、その事実が学校現場で認識されていないあるいは認識されていても対応できていない状況があり、教育機関としての学校の受け入れ態勢、つまり、指導体制や多数の部員に見合う施設の面に課題があることが示された。

2) 高等学校におけるダンス部に関する実態調査②

①ダンス部の設置数と部員数

- ・東京の都立高校ダンス部員数は、24年度には男女合計で5693人となった。



都立高校におけるダンス部員数の推移

- ・ダンス部を有する学校数
- 東京都の設置数が特徴的に多い。他県の倍以上の設置率であった。

道都県	学校数 (国・公・私立)	ダンス部 設置数	設置率%
東京都立	176	137	77.8
神奈川	242	90	37.2
北海道	306	34	11.1
栃木	82	20	24.4
愛媛	71	20	28.2
徳島	46	6	13.0
熊本	76	5	6.6

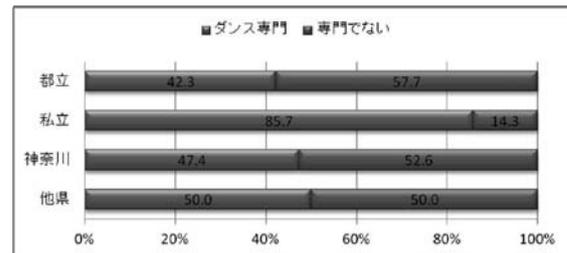
調査対象県のダンス部設置数

・創部の時期

都立高校では、201年(平成11年)から増加。都立高校においてダンス部員は急増しており、他の調査県に比べ、設置数が多い。また、平成11年度以降に創部された学校が多い。

②顧問について

- ・顧問の性別は女性が多く、都立や神奈川は50代がやや多い。これは教員全体の年代構成の問題。
- ・顧問は、東京の私立は比較的専門の先生を配置できている。私立の先生方はダンス経験者が7割と多いが、東京の公立や他県では経験者は半数以下である。



・経験ダンスの種類

私立の顧問で、バレエや創作系ダンスは経験年数が長い傾向にあり、ストリート系は経験年数が少ない傾向であった。

・顧問の希望と継続

約半数の方が希望して顧問になっている。また「できれば継続したくない」という回答はほとんどなく、「積極的に続けたい」または「続けてもよい」が多かった。

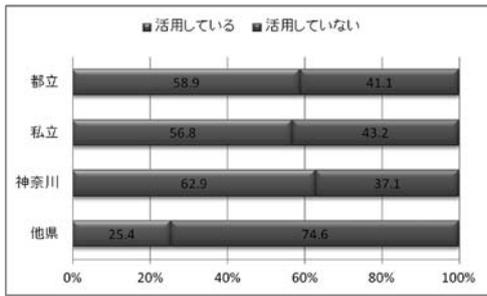
③部活動の指導体制について(顧問)

- ・顧問の人数は、都立は3人体制が多く、私立や他県は2人体制が多い。
- ・顧問の多くは部活動全体に関わっていた。
- ・関わりの少ない顧問は、練習メニュー・作品創りといったダンスの内容に関する指導にはあまり関わっていない。

④外部コーチの活用

- ・東京・神奈川では比較的活用が進んでいるが、他

テーマ3
一般
奨励
子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

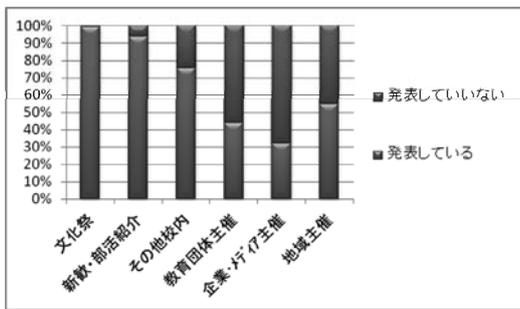


は活用されていない。

- ・活用のメリットとしては、専門性・カリスマ性・プロの視点といった、技術指導の面が多く、流行の振り付けがもらえるなどの自由記述もあった。
- ・活用しない理由として、予算的に困難である、適当な人材をみつけられないということがあげられていた。自由記述より、時間数が限られていていつもみてもらえないから、指導方針や校則の共通理解が必要だからなどがあつた。

⑤部の活動内容

- ・平均部員数は30人前後とどの学校も同じくらいで、ダンス部設置数が少ない調査県でも、同様であつた。
- ・週あたりの練習日数は、平均で東京3.6日、神奈川県4.1日、他県4.8日と、他県は東京都より練習日数が多い。
- ・練習場所は、もっとも使える率が高いのが、談話スペース・廊下・ピロティニーなどで、広い体育館は最も使えていない。
- ・顧問がダンス専門と専門でない人の練習内容を比較すると、顧問がダンス専門の場合、筋トレや基本技能の練習で「毎回やる」が多くなっている。「即興振り付け」「即興表現」も「時期を限ってやる」がやや多くあつた。
- ・発表の場は、文化祭や新入生歓迎会はほとんどの学校で発表しており、教育団体や企業主催の大会への参加が少ない。



- ・練習日数は、平均すると、都立以外の調査対象校の方が多い。練習場所は大勢の人数に見合った場

所が保証されていない。生徒の発表の場としては、教育団体主催など、公の大会への参加が少ない。

⑥活動における成果や問題点

- ・顧問がダンス部の活動の中で生徒に対して感じている成果では、協調性・企画力・運営能力・帰属意識についての項目が高かつた。
- ・指導する上で困っていることでは、東京都と他の調査県ともに「技術指導」であつた。また、人数に見合った練習場所が思うように確保できない、ということも多くあがつており、他には、教員が忙しく指導時間が無い、部員が多くてまとめられない、といった自由記述があつた。
- ・成果として、協調性・帰属意識・企画力・運営能力が向上していると認める顧問が多い。
- ・問題点としては、技術指導が十分でない、活動場所の確保ができない、といったことに困っている。

最後に、東京と他県の比較をまとめると、設置率・顧問の人数・外部コーチの活用の割合・練習日数について特に差異がみられた。急増については東京の特徴的な傾向であつた。

5. まとめ

授業に関するダンス教育推進に向けた取り組みとして、ダンス必修化の実態調査と教員研修の新たな試みを行った。実態として調査各県ともに、中学1,2年生でのダンス必修実施に多くの学校が取り組んでいたが、その体制や内容には違いが見られた。各県の男女教員の配置数の違いやこれまでの指導の慣例が影響していると考えられる。県によりダンス授業の実態に差異はあるものの、教員の指導力不足を補うために採択された内容と方法である様子が伺えた。したがって、各県ともに今後も継続して教員が研修を行う必要性が示唆された。教員研修として、継続実践されてきたダンス授業研究による単元例を体験し解説を受けるプログラムを実施した結果、授業イメージが理解されやすかつた。生徒への授業を参観する形式を実施した結果、生徒の反応、教師の相互作用という点で有効性が示唆された。

クラブ活動に関するダンス教育推進に向けた取り組みとして、実態調査とそれを生かした啓発活動を行った。ダンス部の指導体制・使用施設の問題が明らかとなり、学校による個別の努力で解決することには限界があり、組織的な取り組みが必要であることが明らかになつた。

参考文献

謝辞

阿部隆行 (2013) 「多様なニーズに応える総合型スポーツ同好会」『体育科教育』61 巻第 3 号
運動部活動の在り方に関する調査研究協力者会議

(2013) 『運動部活動の在り方に関する調査研究報告書～一人一人の生徒が輝く運動部活動を目指して～』文部科学省

神谷拓 (2011) 「運動部活動の教育学入門これからの運動部活動の見方、考え方」『体育科教育』

(2011.11 から連載)

神谷拓 (2013) 「学校で運動部活動を実施するためには」『体育科教育』61 巻第 3 号

中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議 (2009) 『運動部活動の在り方に関する調査研究報告』文部科学省

中村恭子、宮本乙女、中村なおみ編 (2011) 『明日からトライ! ダンスの授業』大修館書店

中村恭子 (2010) 「中学校体育全領域必修化に伴うダンス授業の変容と展望 東京都公立中学校を対象とした調査から」『順天堂スポーツ健康科学研究』1-4、472-485

中村恭子 (2010) 「中学校体育の男女必修化に伴うダンス授業の変容 平成 19 年度、20 年度、21 年度および 24 年度の年次推移から」『日本女子体育連盟学術研究』26、1-16

中村恭子 (2012) 「移行期のアンケート調査から見えてきたダンス教育の展望と課題」『体育科教育』60(2)、18-21

松本富子、中村 なおみ、小林 峻 (2013) 「ダンス指導法実技研修にみる現職教育の成果に関する検討」『群馬大学教育学部紀要. 芸術・技術・体育・生活科学編』2013, 48, p.105-117

文部科学省 (2008) 中学校学習指導要領

文部科学省 (2008) 中学校学習指導要領解説 保健体育編

文部科学省 (2008) 『平成 20 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査』

文部科学省 (2013) 『平成 25 年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査』

文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領』

「第 1 章総則 第 5 款 教育課程の構成、実施に当たって配慮すべき事項 5 教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項」

「第 2 章 各教科に共通する教科 第 6 節 保健体育 第 3 款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取り扱い」

本研究を進めるにあたって、東京都立蘆花高校 畑多恵子氏には多大な研究協力をいただいた。

また、ダンス必修化の調査および取り組みに関しては、東海大学 松本秀夫氏、山形大学 鈴木和弘氏、東海大学大学院 渡邊太郎氏、青森県教育委員会、山形県教育委員会、徳島県教育委員会、そしてダンス部の調査にあたっては、東京都女子体育連盟、北海道女子体育連盟、神奈川県女子体育連盟、栃木県高等学校ダンス部、愛媛県女子体育連盟のご協力もいただいた。ここに感謝の意を表したい。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

 笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION